

平成 27 年度公営企業会計決算の概要

公営企業会計は、地方公営企業法の全部または一部を適用している法適用企業と、地方財政法第 6 条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって法適用企業以外の法非適用企業に分類されます。

法適用企業では、普通会計の会計手法である官庁会計と異なり、発生主義に基づく会計処理、複式簿記等の企業会計で処理され、法非適用企業では官庁会計で処理されます。

◇平成 27 年度決算

(単位：百万円)

会 計 名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	企業債現在高
法 適 用	大阪府中央卸売市場 事 業 会 計	640 [837]	929 [1,175]	1,092 [1,233]	1,003 [867]
	大阪府まちづくり促進 事 業 会 計	3,535 [2,181]	4,681 [8,263]	5,311 [3,891]	110,890 [112,144]
法 非 適 用	流域下水道事業特別会計	(歳入) 77,786 [76,411]	(歳出) 75,711 [74,434]	(実質収支) 1,717 [1,363]	196,218 [203,608]
	港湾整備事業特別会計	(歳入) 9,087 [8,482]	(歳出) 8,915 [8,152]	(実質収支) 173 [320]	29,586 [31,689]
	箕面北部丘陵整備事業 特 別 会 計	(歳入) 8,725 [6,936]	(歳出) 8,725 [6,936]	(実質収支) 0 [0]	12,343 [12,256]

(注) [] 書きは、昨年度の数値。

法非適用企業は、「総収益」「総費用」「資金剰余額／不足額 (実質収支)」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示。

◇法適用企業 / 大阪府中央卸売市場事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
営 業 費 用	913	1,055	▲ 142	▲ 13.5
市場管理費	393	458	▲ 65	▲ 14.2
減価償却費	497	543	▲ 46	▲ 8.5
資産減耗費	23	53	▲ 30	▲ 56.6
営 業 外 費 用	16	17	▲ 1	▲ 5.9
特 別 損 失	—	104	▲ 104	皆減
費 用 計	929	1,175	▲ 246	▲ 20.9
営 業 外 収 益	638	808	▲ 170	▲ 21.0
特 別 利 益	1	29	▲ 28	▲ 96.6
収 益 計	640	837	▲ 197	▲ 23.5
当 年 度 純 利 益	▲ 289	▲ 339	50	14.7

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (費用) ・前年度に計上した特別損失(会計制度の見直しに伴う減損損失や退職給付引当金・貸倒引当金の過年度分繰入など)の減や、施設の更新等による修繕費の減などにより、2億46百万円の減
- (収益) ・指定管理者からの納付金の減などにより、1億97百万円の減

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
固 定 資 産	8,806	8,884	▲ 78	▲ 0.9
うち有形固定資産	8,804	8,881	▲ 77	▲ 0.9
流 動 資 産	1,518	1,539	▲ 21	▲ 1.4
資 産 計	10,324	10,423	▲ 99	▲ 0.9
固 定 負 債	935	813	122	15.0
企 業 債	928	803	125	15.6
引 当 金	7	11	▲ 4	▲ 36.4
流 動 負 債	511	380	131	34.5
企 業 債	76	64	12	18.8
引 当 金	10	10	0	0.0
そ の 他	425	305	120	39.3
繰 延 収 益	752	846	▲ 94	▲ 11.1
負 債 計	2,197	2,039	158	7.7
資 本 金	21,712	21,681	31	0.1
固 有 資 本 金	3,076	3,076	0	0.0
繰 入 資 本 金	18,636	18,605	31	0.2
剰 余 金	▲ 13,586	▲ 13,297	▲ 289	▲ 2.2
資 本 剰 余 金	187	187	0	0.0
利 益 剰 余 金	▲ 13,773	▲ 13,483	▲ 290	▲ 2.2
資 本 計	8,126	8,384	▲ 258	▲ 3.1

【増減の主なもの】

- (資産) ・固定資産の減価償却累計額の増などにより、99百万円の減
- (負債) ・建設改良費にかかる発行企業債の増や未払金(その他の流動資産)の増、固定資産の減価償却に伴う長期前受金(繰延収益)の減などにより、1億58百万円の増
- (資本) ・利益剰余金の減などにより2億58百万円の減

◇法適用企業 / 大阪府まちづくり促進事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
営業費用	2,222	558	1,664	298.2
土地売却原価	1,658	—	1,658	皆増
一般管理費	564	558	6	1.1
営業外費用	303	518	▲215	▲41.5
特別損失	2,157	7,187	▲5,030	▲70.0
費用計	4,681	8,263	▲3,582	▲43.3
営業収益	3,531	2,174	1,357	62.4
土地貸付収益	2,217	2,174	43	2.0
土地売却収益	1,314	—	1,314	皆増
営業外収益	4	6	▲2	▲33.3
収益計	3,535	2,181	1,354	62.1
当年度純利益	▲1,146	▲6,083	4,937	81.2

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

(費用) ・前年度に計上した特別損失(会計制度の見直しに伴う減損損失や退職給付引当金・貸倒引当金の過年度分繰入など)の減や、土地売却に伴う営業費用の増などにより、35億82百万円の減

(収益) ・土地売却に伴う営業収益の増などにより、13億54百万円の増

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
固定資産	113,573	117,344	▲3,771	▲3.2
うち有形固定資産	113,573	117,344	▲3,771	▲3.2
流動資産	7,649	6,301	1,348	21.4
繰延勘定	2	4	▲2	▲50.0
資産計	121,223	123,650	▲2,427	▲2.0
固定負債	74,628	105,891	▲31,263	▲29.5
企業債	74,582	105,849	▲31,267	▲29.5
引当金	46	40	6	15.0
その他	—	3	▲3	皆減
流動負債	38,648	8,708	29,940	343.8
企業債	36,308	6,295	30,013	476.8
引当金	2	2	0	0.0
その他	2,337	2,411	▲74	▲3.1
負債計	113,276	114,600	▲1,324	▲1.2
資本金	11,962	11,918	44	0.4
繰入資本金	10,390	10,347	43	0.4
組入資本金	1,572	1,572	0	0.0
剰余金	▲4,014	▲2,868	▲1,146	▲40.0
利益剰余金	▲4,014	▲2,868	▲1,146	▲40.0
資本計	7,948	9,050	▲1,102	▲12.2

【増減の主なもの】

(資産) ・土地の売却及び減損処理をしたことによる固定資産の減などにより、24億27百万円の減

(負債) ・企業債の償還などにより13億24百万円の減

(資本) ・利益剰余金の減などにより11億2百万円の減

◇法非適用企業 / 流域下水道事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
歳入総額(a)	77,786	76,411	1,375	1.8
歳出総額(b)	75,711	74,434	1,277	1.7
形式収支(a)-(b)=(c)	2,075	1,977	98	5.0
翌年度へ繰越すべき財源(d)	358	614	▲256	▲41.7
実質収支(c)-(d)=(e)	1,717	1,363	354	26.0
単年度収支	354	17	337	1,982.4

(注) 増減額(実質収支を除く)及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (歳入) ・収益的収入 維持管理にかかる市町村負担金収入の増などにより5億39百万円の増
 ・資本的収入 借換債の増、満期一括償還地方債の増に伴う減債基金取崩額の増などにより19億22百万円の増
 ・前年度からの繰越金 10億86百万円の減
- (歳出) ・収益的支出 維持管理委託料の増などにより1億33百万円の増
 ・資本的支出 満期一括償還地方債の増などにより9億17百万円の増
 ・減債基金積立金 2億27百万円の増

◇法非適用企業 / 港湾整備事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
歳入総額(a)	9,087	8,482	605	7.1
歳出総額(b)	8,915	8,152	763	9.4
形式収支(a)-(b)=(c)	173	330	▲157	▲47.6
翌年度へ繰越すべき財源(d)	—	9	▲9	皆減
実質収支(c)-(d)=(e)	173	320	▲148	▲46.3
単年度収支	▲148	▲112	▲36	▲32.1

【増減の主なもの】

- (歳入) ・収益的収入 ふ頭用地等の使用料収入の増などにより1億8百万円の増
 ・資本的収入 満期一括償還地方債の増に伴う減債基金取崩額の増などにより6億円の増
 ・前年度からの繰越金 1億3百万円の減
- (歳出) ・収益的支出 施設修繕費等の増などにより99百万円の増
 ・資本的支出 満期一括償還地方債及び借換債の増などにより7億91百万円の増
 ・減債基金積立金 1億28百万円の減

◇法非適用企業 / 箕面北部丘陵整備事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
歳入総額(a)	8,725	6,936	1,789	25.8
歳出総額(b)	8,725	6,936	1,789	25.8
形式収支(a)-(b)=(c)	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源(d)	—	—	—	—
実質収支(c)-(d)=(e)	0	0	0	—
単年度収支	0	▲9	9	皆増

【増減の主なもの】

- (歳入) ・収益的収入 保留地処分収入の増などにより9億24百万円の増
 ・資本的収入 借換債の増、一般会計繰入金の減などにより8億77百万円の増
 ・前年度からの繰越金 12百万円の減
- (歳出) ・収益的支出 支払利息の減などにより9百万円の減
 ・資本的支出 北山川トンネル等工事費の増、満期一括償還地方債増の増などにより17億97百万円の増